

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	104,933	108,720	498,680
経常利益(百万円)	1,861	1,864	12,277
四半期(当期)純利益(百万円)	1,406	944	6,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,330	789	8,073
純資産額(百万円)	63,358	70,268	69,746
総資産額(百万円)	197,683	193,158	203,977
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	41.47	27.85	193.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	30.9	29.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかに回復しているものの、欧州政府の債務危機を巡る不安が依然として高いことや、中国をはじめとするアジア経済の景気の拡大テンポが鈍化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済は、復興需要を背景に景気は緩やかな回復が見られましたが、円高やデフレの影響から雇用情勢の厳しさが継続し、また、電力の供給制約による企業の生産活動の停滞が懸念される状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石油製品、LPガス、食料品、医薬品など生活に欠かせない商品を取り扱う企業として、さらなる安定供給体制の確立を図りました。また、お客様が抱えるあらゆる課題やニーズに的確にお応えするため、複合営業を強力に推進しました。さらに、経営基盤の強化を図るため、新規顧客獲得、新商材、新事業開発やM&Aによる事業拡大に積極的に取り組むとともに、組織改革や財務改革を推進するなど経営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は1,087億20百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は16億22百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は18億64百万円（前年同期比0.2%増）、四半期純利益は9億44百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の下落に伴い、石油製品価格が急落し、また、エネルギー全般の節約志向の高まりなどから石油製品需要が減少し、価格競争が激化しました。このような状況のなか、新規・深耕開拓を強化し需要の拡大を図るとともに、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業の推進により、収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、燃料油の販売競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えし、トータル的なサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）を重点とした事業展開を推進し、競争力強化を図りました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる積極的な商権獲得や家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯機などの環境商材の拡販に努め需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は546億20百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は16億41百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米及び白米は、市場の品薄感による価格上昇分の転嫁が低調であったことから苦戦を強いられました。畜産品は、商品ラインナップを拡充し、中食、外食の新規開拓を強化するとともに、リテール向け新商材の販売強化に努めたことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続いているなか、販路拡大などにより洋酒、ワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、自動販売機器設置の強化及び職場・一般家庭へのウォーターサーバーの設置拡大により、ミネラルウォーター、炭酸飲料などの増販に努めました。

以上の結果、売上高は205億74百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失は6億82百万円（前年同期は8億16百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資並びに住宅着工件数は概ね横ばいながら、復興需要による持ち直し傾向にあるなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事を中心に大型物件が着実に完工したことで、復興関連工事の土木資材の受注が増加したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は56億96百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は87百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、エコカー補助金の効果や新規顧客開拓の強化により好調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、ユーロ安など好材料があったものの、低価格指向が強まったことにより新車販売は苦戦を強いられましたが、中古車販売は販路拡大に努めたことにより前期並みとなりました。

レンタカー関係につきましては、震災需要は減少しているものの、M & Aによる店舗の拡充や、法人向け提案営業の強化により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は121億95百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は7億86百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### 貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けの産業用部材は順調に推移しましたが、タイヤ及びベアリングなどは市況の悪化などにより厳しい状況が続きました。

輸入関係につきましては、ロシア産のカニなどの水産物が生産者との関係強化により好調に推移し、アパレル及び食品・酒類関係などは、メーカーとの連携強化、各種イベント展開及びM & Aなどの効果により業容拡大に努めました。

以上の結果、売上高は64億9百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、新規・深耕開拓を強化しましたが、競争激化の影響から販売価格が下落したことにより苦戦を強いられました。

園芸用品は、節電対応商品（緑のカーテン・散水用品）の需要が拡大し、また、放射性セシウム問題の影響が緩和されつつあることから、土、肥料などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億11百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は28百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、店舗網の拡充と、地域医療への貢献及び在宅医療の強化を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は順調に推移しましたが、薬価改定等の実施により、医薬品の大幅な引き下げがあったことから、苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は28億19百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は73百万円（前年同期は71百万円の営業利益）となりました。

#### その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業の新規顧客開拓と復興支援に伴う雇用開拓により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、震災による設備投資抑制傾向が徐々に緩和されたことと提案営業により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は21億92百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,688,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,601,000	33,601	-
単元未満株式	普通株式 302,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,601	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,688,000	-	3,688,000	9.81
計	-	3,688,000	-	3,688,000	9.81

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,689,936株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	16,533
受取手形及び売掛金	2 61,590	2 49,938
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	15,276
仕掛品	1,760	2,195
原材料及び貯蔵品	1,053	1,537
その他	8,284	8,082
貸倒引当金	236	182
流動資産合計	104,420	93,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	56,585
減価償却累計額	37,565	37,922
建物及び構築物(純額)	18,898	18,662
土地	33,902	33,733
その他	49,179	50,393
減価償却累計額	29,761	30,708
その他(純額)	19,417	19,684
有形固定資産合計	72,218	72,080
無形固定資産		
のれん	5,956	5,700
その他	2,284	2,871
無形固定資産合計	8,240	8,572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,673	10,317
その他	9,439	9,807
貸倒引当金	1,016	1,013
投資その他の資産合計	19,097	19,111
固定資産合計	99,556	99,764
資産合計	203,977	193,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 43,580	2 34,011
短期借入金	42,068	45,111
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	5,007	884
賞与引当金	1,409	1,372
役員賞与引当金	9	14
災害損失引当金	526	493
その他	16,666	17,163
流動負債合計	109,278	99,060
固定負債		
社債	5	5
長期借入金	6,410	5,466
退職給付引当金	4,111	4,128
役員退職慰労引当金	660	331
資産除去債務	770	777
その他	12,994	13,121
固定負債合計	24,952	23,829
負債合計	134,231	122,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	48,047
自己株式	4,004	4,006
株主資本合計	58,732	59,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	56
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	225	206
為替換算調整勘定	74	154
その他の包括利益累計額合計	415	303
少数株主持分	10,597	10,523
純資産合計	69,746	70,268
負債純資産合計	203,977	193,158

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	104,933	108,720
売上原価	88,682	91,532
売上総利益	16,251	17,187
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,140	2,398
差引売上総利益	16,325	17,111
販売費及び一般管理費	14,401	15,489
営業利益	1,924	1,622
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	60	79
仕入割引	43	50
持分法による投資利益	-	90
その他	170	281
営業外収益合計	289	517
営業外費用		
支払利息	194	175
持分法による投資損失	80	-
その他	77	100
営業外費用合計	352	275
経常利益	1,861	1,864
特別利益		
固定資産売却益	3	42
災害見舞金	381	27
受贈益	416	-
その他	30	25
特別利益合計	831	96
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	29	6
投資有価証券評価損	53	-
減損損失	4	-
災害による損失	75	20
その他	18	9
特別損失合計	182	37
税金等調整前四半期純利益	2,509	1,922
法人税、住民税及び事業税	1,125	734
法人税等調整額	118	306
法人税等合計	1,006	1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	881
少数株主利益又は少数株主損失( )	96	62
四半期純利益	1,406	944

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	313
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	172	92
四半期包括利益	1,330	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	851
少数株主に係る四半期包括利益	92	62

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 ( 757千米ドル)	60百万円 ( 757千米ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 ( 72千香港ドル)	- 百万円 ( - 千香港ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 ( 48千人民元)	- 百万円 ( - 千人民元)
計	64百万円	60百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	332百万円	184百万円
支払手形	13	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,574百万円	1,889百万円
のれんの償却額	344	373

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	56,505	18,935	5,180	9,344	5,979	4,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	5	3	66	33	0
計	56,864	18,941	5,183	9,410	6,013	4,204
セグメント利益又は損失( )	2,089	816	58	729	199	17

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマ シー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,624	102,773	2,160	104,933	-	104,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	467	1,494	1,962	1,962	-
計	2,624	103,241	3,655	106,896	1,962	104,933
セグメント利益又は損失( )	71	2,314	98	2,412	488	1,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 488百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,620	20,574	5,696	12,195	6,409	4,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	45	8	98	73	0
計	54,980	20,619	5,705	12,293	6,483	4,211
セグメント利益又は損失( )	1,641	682	87	786	175	28

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマ シー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,819	106,527	2,192	108,720	-	108,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	586	1,511	2,097	2,097	-
計	2,819	107,114	3,703	110,818	2,097	108,720
セグメント利益又は損失( )	73	1,964	174	2,139	517	1,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 518百万円及び固定資産に係る調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	27円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,406	944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,406	944
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,909	33,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

カメイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。